財務の概要（令和７年度）

■学校法人会計基準の改正について

令和６年９月30日公布の「学校法人会計基準の一部を改正する省令」により大幅改正され、令和７年度決算から新基準が本格適用されました。

主な変更点としては、計算書類から内訳表（資金収支、人件費支出）が除かれ、注記事項にセグメント情報（学校の部門別の情報）、子法人に係る情報表示等が追加されました。また、「固定資産明細表」「借入金明細表」「基本金明細表」も計算書類から除かれ、附属明細書へ掲載することとなりました。

■学校法人会計と企業会計との違い

学校法人は営利を目的とする企業とは異なり、教育・研究活動を目的とする公共性の法人です。また、学校法人は一般企業のように余剰利益が多いほどよいというものではなく、財政の安定と永続性を保つため収支の均衡をとることが特に求められます。これは、学校法人が均衡を鑑みずに経営を行った場合、過剰に利益を追求すれば学生に提供する教育･サービスの質も維持することが難しくなり、反対に収入に見合わない教育･サービスを提供し続ければ、学校の存続ができなくなるためです。

そのため、学校法人の会計処理については、私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、資金収支、事業活動収支、貸借対照表などの計算書類の作成が義務づけられています、

■学校法人会計の計算書の勘定科目について

勘定科目名だけでは内容がはっきりしないと思われるものについて説明します。

資金収支計算書の勘定科目

（収入の部）

◇学生生徒等納付金収入

いわゆる「学費」であり、授業料、入学金、実験実習費など学生生徒から徴収する収入です。

◇手数料収入

入学検定料や在学証明書等の発行手数料等の収入です。

◇寄付金収入

土地、建物等の現物寄付を除いた寄付金収入です。使途が明確な特別寄付金と使途が明

確でない一般寄付金があります。
◇資産売却収入
　預金･有価証券等の運用から得た利息や配当金等の収入です。
◇付随事業・収益事業収入
　課外講座等の開講に伴う受講料収入、外部からの研究委託を受ける受託事業収入等です。
◇雑収入
　学校法人に帰属する上記各収入以外の収入です。
◇前受金収入
　翌年度入学の学生生徒等に係る学生生徒納付金（授業料等）で、当該年度内に納入された収入です。
◇その他の収入
　前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入等、上記各収入以外の収入です。
◇資金収入調整勘定
　当年度の活動に入るべき前年度以前の収入や、翌年度以降の収入とされる資金を調整する勘定科目です。
◇前年度繰越支払資金
　前年度から繰越した支払資金です（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）。

（支出の部）
◇人件費支出
　専任教職員、非常勤教員、契約職員に支給する本俸や期末手当、その他の手当や所定福利費、退職金に要する支出です。
◇教育研究経費支出
　教育研究活動に要する経費や学生生徒の厚生費等に要する経費です。消耗品や光熱水費、旅費交通費、奨学費、通信運搬費、印刷製本費、研究費、修繕費、委託費などです。
◇管理経費支出
　学校法人の運営に係る経費等（総務・人事・経理業務等）や学生募集活動費等、教育研究活動以外の支出です。
◇施設関係支出
　土地の取得、施設等の建設やそれに付随する電気･上下水道管や配水管･空調などに係る経費です。
◇設備関係支出
　教育研究用の機器備品や学校運営の為に必要な備品、図書、車両などに係る経費です。
◇資産運用支出
　有価証券の購入等、資産運用に係る支出です。

◇予備費
　予算編成時において予期しない支出に対処するために設けているものです。
◇資金支出調整勘定
　当年度の活動に入るべき前年度以前の支出や、翌年度以降の支出とされる資金を調整する勘定科目です。

事業活動収支計算書の勘定科目
（収入の部）
◇寄付金収入
　資金収支計算書で計上した寄付金以外に現物寄付が計上されます。
◇徴収不能額
　未収入金の内、当期において回収不能と判断した額がある場合に計上します。
◇資産売却差額
　資産売却収入（機器備品・車両等）が当該資産の帳簿残高を超える場合に、その差額を経常したものです。
◇資産処分差額
　不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額よりも少ない場合に、その差額を計上したもの。
◇当年度収支差額
　事業活動収入から基本金組入額を控除した額と事業活動支出の差額となります。収入超過であれば、資本的支出（基本金組入額）と経費支出（事業活動支出）の全てが事業活動収入で賄われた結果となります。
◇基本金組入額
　基本金とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収入から組入れるものです。
・第１号基本金　学校法人が取得した校地・校舎・備品等の固定資産分の額。
・第２号基本金　将来計画に基づき、校舎の設置又は規模の拡充等に要する経費の額。
・第３号基本金　基金として元本を継続的に保持し、運用果実を奨学資金に充てることを目的としている基本金。
・第４号基本金　学校法人の運営を円滑にする体制を構築していなければならない為必要な運転資金を恒常的に保持すべき額

貸借対照表の勘定科目

◇有形固定資産

１年を超えて使用される有形の資産で、土地や建物、備品等、固定資産台帳の期末帳簿価格です。

◇特定資産

使途が特定された預金等です。

◇その他の固定資産

上記以外の有価証券や電話加入権等です。

◇流動資産

現預金、未収入金（学生生徒納付金等）です。

◇固定負債

退職給与引当金等です。

◇流動負債

未払金、前受金、預り金等です。

◇繰越収支差額

事業収支活動計算書における翌年度繰越収支差額の額です。前年度繰越収支差額から当年度収支差額を差し引いた差額の額です。

財産目録の勘定科目

◇基本財産

学校法人が保有している土地や建物の他、備品等の評価額です。土地および図書以外はそれぞれ耐用年数があり、年数の経過により資産価値が減少します。

◇運用財産

有価証券や現金預金等の他、運用のために活用される資金です。

◇負債額

長期または短期の借入金等のほか、運営のために負う負債の額です。

■決算概要について

学校法人順正学園の令 7 年度決算は、令和7年 6 月 12 日開催の理事会において承認され令和 7 年 6 月 29 日開催の評議員会に報告されました。

令和 7 年度決算の概要は、貸借対照表、事業活動収支採算書、資金収支計算書、注記事項、収益事業計算書並びに、財産目録、監査報告書を掲載しております。また財務分析については全国平均値との比較で、詳細は次のとおりです。

財務比率表

区分 比率	区分 算式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	全国平均 (2024年度)	評価
人件費比率	人件費 / 経常収入	63.8%	65.7%	66.9%	71.5%	71.3%	50.9%	▼
人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	79.2%	85.4%	84.0%	91.6%	100.0%	70.7%	▼
教育研究費比率	教育研究経費 / 経常収入	39.5%	40.1%	44.8%	48.7%	48.7%	37.3%	△
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	7.8%	9.2%	10.2%	10.0%	9.9%	8.9%	▼
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	−8.7%	−15.5%	−16.0%	−29.7%	−31.8%	3.3%	▼
基本金組入後収支比率	事業活動支出 / 事業活動収入－基本金組入額	102.6%	115.7%	95.5%	124.1%	124.5%	107.4%	▼
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	80.5%	76.9%	79.7%	78.1%	71.3%	72.0%	▼
補助金比率	補助金 / 事業活動収入	12.3%	12.3%	12.7%	14.3%	17.9%	15.0%	▼
基本金組入率	基本金組入額 / 事業活動収入	5.9%	−0.2%	−16.6%	−4.5%	−5.9%	10.0%	△
純資産構成比率	純資産 / 負債＋純資産	94.3%	94.1%	94.1%	93.7%	93.2%	88.4%	△
流動比率	流動資産 / 流動負債	2079.3%	2019.2%	2098.0%	1846.8%	1241.1%	267.1%	△
負債比率	総負債 / 純資産	6.0%	6.2%	6.3%	6.7%	7.2%	13.1%	△
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	100.0%	100.0%	101.1%	100.3%	100.0%	97.6%	△
経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	−11.2%	−15.2%	−22.0%	−30.2%	−29.9%	2.7%	▼

〇財務比率概要

上記に示す財務比率表は、過去5年間の比率表です。日本私立学校振興・共済事業団発行の「今日の私学財政」における医歯系を除く私立大学法人の2024年度全国平均値と比較しながら、主な比率について以下のとおり説明します。

人件費比率は、人件費の経常収入に占める割合です。人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化を招く要因となります。本学園は、全国平均を上回っており、71.3%と高くなっています。

人件費依存率は、人件費の学生生徒等納付金収入に占める割合です。この比率は人件費比率及び学生生徒等納付金比率の状況にも影響されます。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっていることが理想的です。本学園は100%と非常に高くなっています。

教育研究費比率は、教育研究経費の事業活動収入に占める割合です。教育研究活動の維持・発展の為には非常に重要な項目です。事業活動支出の圧迫がない限り、この比率は高いほど良好です。本法人の場合、事業活動収入の減少に大きく影響することなく、2017年度から全国平均値を上回っています。

事業活動収支差額比率は、事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合で、この比率がプラスで大きいほど自己資本が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものです。マイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄えていないことを表します。

学生生徒等納付金比率は、学生生徒等納付金の経常収入に占める割合です。学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、この比率が安定的に推移することが望ましいです。本法人はここ4年間は80%を切っております。

補助金比率は、国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合です。学生生徒納付金収入に次ぐ大きな収入となりますが、比率が高いと学校法人独自の自主財源が相対的に小さく、国の補助金政策の動向に影響を受けやすくなります。

純資産構成比率は、純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標です。この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できます。本学園は毎年全国平均を上回り安定的に推移しています。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合です。1年以内に償還または支払わなければならない流動負債に対し、現金預金及び1年以内に現金化が可能な流動資産がどれだけ用意されているか、すなわち短期的支払能力を占める示す比率です。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とされています。本法人の場合、毎年度全国平均値を大幅に上回り安定的に推移しています。

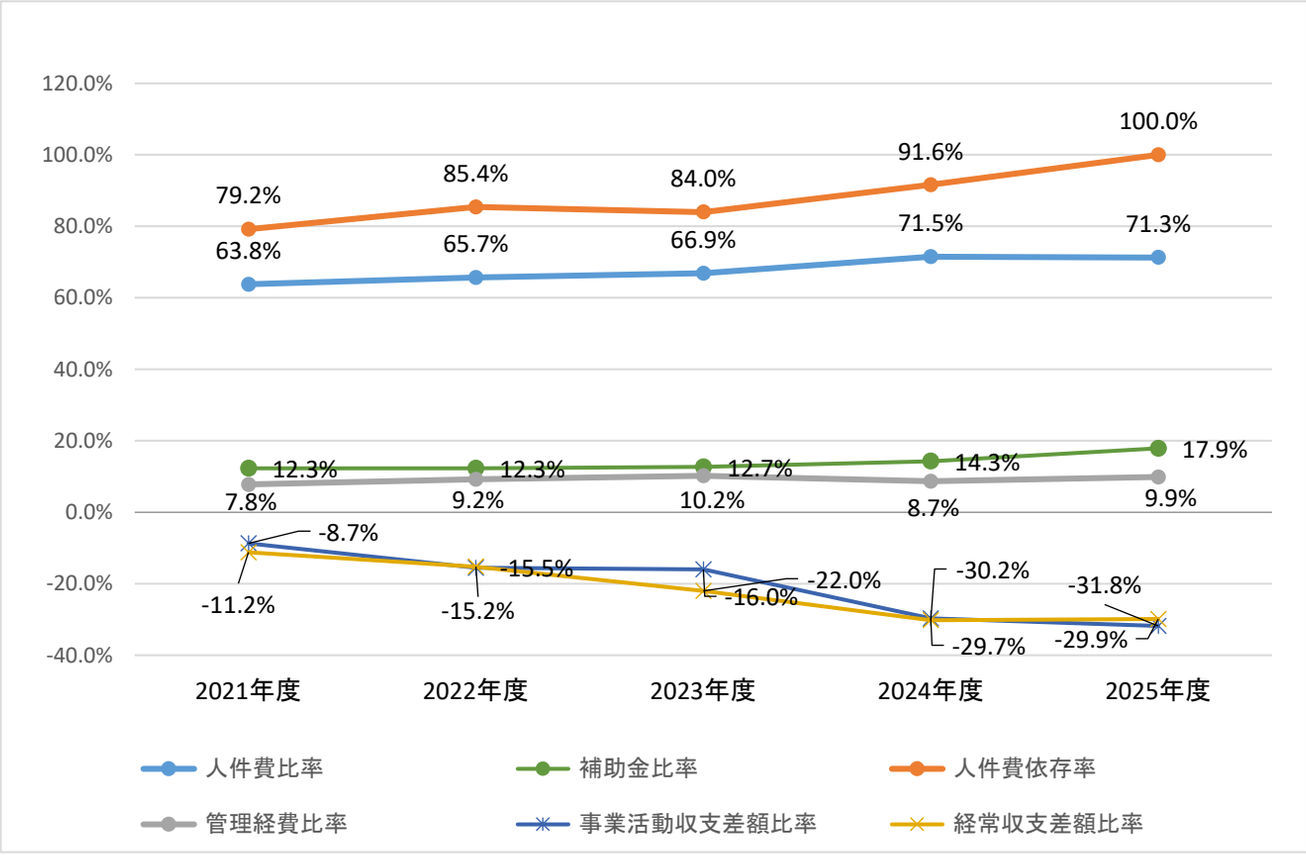
負債比率は、他人資本と自己資本の割合で、他人資本の総負債が自己資本である純資産に対する比率で、100%以下で低いほうが望ましいです。本法人の場合、全国平均値を大幅に下回っています。

経常収支差額比率は、臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する部分に着目した比率です。この比率がプラスが大きいほど経常的な収支は安定していることを示し、逆にマイナスになる場合は、学校法人の経常的な資金の流出が生じていることを意味し、将来的な学校法人財政の不安要素となります。本学園は近年支出超過が続いており、早急に改善を行う必要があります。

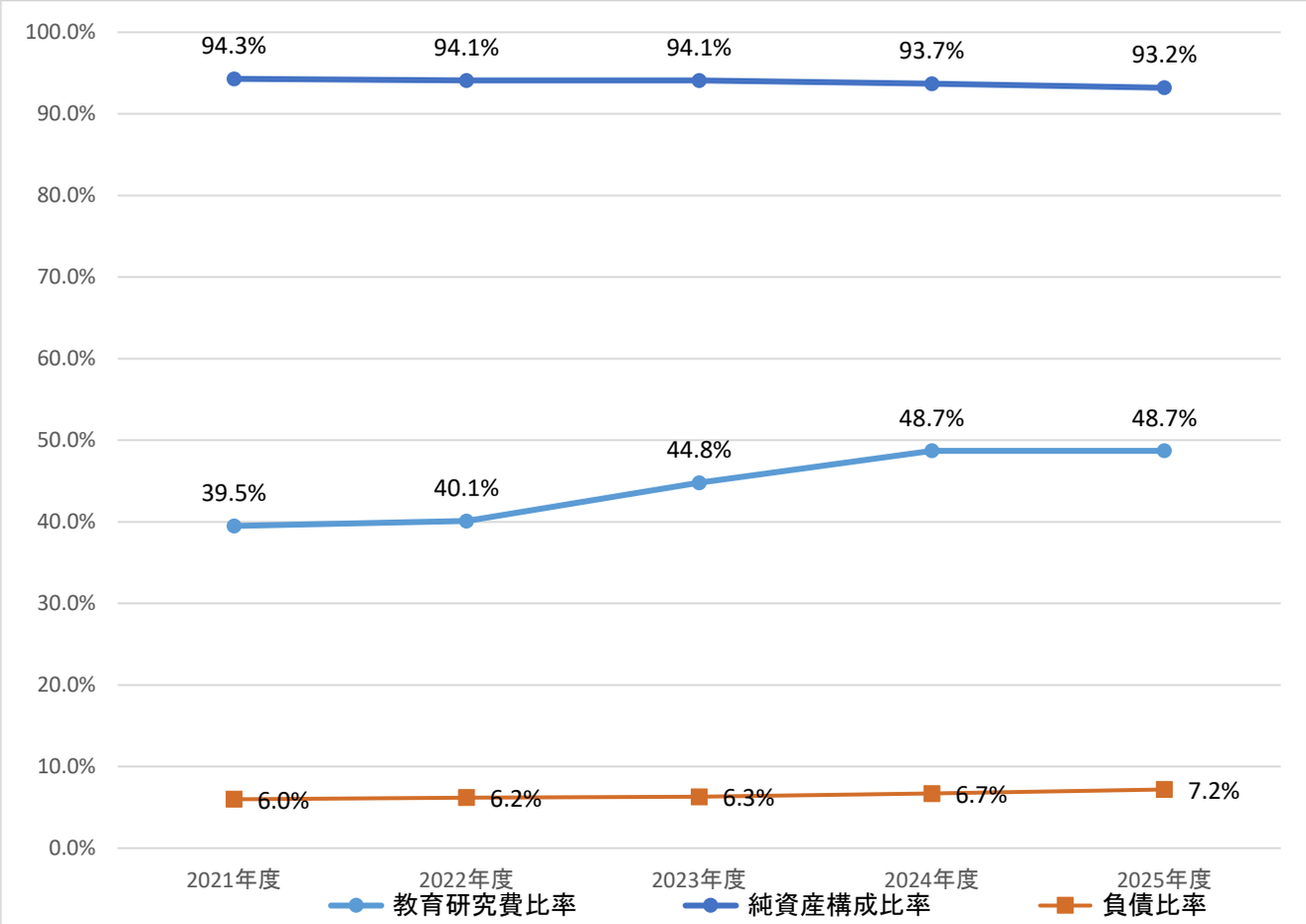
以上のように、少子化と大学間競争激化の影響等により、大学を取り巻く環境は年々厳しくなっており、収入減の傾向にあります。現状のままでは将来本法人の財政の不安要素となります。早急な人件費依存率、事業活動収支差額比率、経常収支差額比率の改善が課題となっています。

財務比率推移（過去5年間）

▼評



△評



○貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産・負債・純資産を把握し、学校法人が教育・研究に必要な財産を適正・安全に保持しているかどうかを確認するために作成されています。

貸 借 対 照 表

令和 8年 3月31日

＜総括表＞ （単位 円）

資産の部			
科　　目	本 年 度 末	前 年 度 末	増　　減
固定資産	27,556,698,813	25,157,649,609	2,399,049,204
有形固定資産	17,273,508,656	17,684,113,473	△ 410,604,817
土地	6,447,318,554	6,471,168,554	△ 23,850,000
建物	8,317,005,964	8,646,127,532	△ 329,121,568
その他の有形固定資産	2,509,184,138	2,566,817,387	△ 57,633,249
特定資産	7,115,773,639	7,112,773,639	3,000,000
その他の固定資産	3,167,416,518	360,762,497	2,806,654,021
流動資産	9,694,380,221	13,570,309,620	△ 3,875,929,399
現金預金	9,357,698,140	13,368,887,829	△ 4,011,189,689
その他の流動資産	336,682,081	201,421,791	135,260,290
資産の部合計	37,251,079,034	38,727,959,229	△ 1,476,880,195
負債の部			
科　　目	本 年 度 末	前 年 度 末	増　　減
固定負債	1,734,676,948	1,690,877,879	43,799,069
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	1,734,676,948	1,690,877,879	43,799,069
流動負債	781,084,866	734,808,096	46,276,770
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	781,084,866	734,808,096	46,276,770
負債の部合計	2,515,761,814	2,425,685,975	90,075,839
純資産の部			
科　　目	本 年 度 末	前 年 度 末	増　　減
基本金	41,507,243,478	41,563,084,486	△ 55,841,008
第1号基本金	40,704,024,958	40,762,865,966	△ 58,841,008
第2号基本金	129,908,520	129,908,520	0
第3号基本金	238,310,000	235,310,000	3,000,000
第4号基本金	435,000,000	435,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,771,926,258	△ 5,260,811,232	△ 1,511,115,026
純資産の部合計	34,735,317,220	36,302,273,254	△ 1,566,956,034
負債及び純資産の部合計	37,251,079,034	38,727,959,229	△ 1,476,880,195

○貸借対照表の概要

【前年度決算対比】

①資産の部

有形固定資産は、土地ではゲストハウスの売却により減少、建物ではこちらもゲストハウス売却と減価償却で約5億円の減少もあり3.3億円の減少となりました。

特定資産では、運用果実600万円のうち奨学金として300万円の支出となりましたので、300万円の増加となりました。

その他の固定資産は、有価証券の購入と出資金拠出により28億円の増加となりました。

流動資産では、出資金拠出もあり約40億円の減少となっています。

結果、資産の部合計で14.8億円の減少となりました。

②負債の部

固定負債は退職給与引当金の増加があり43,800千円の増加となりました。

流動負債は賞与引当金を計上したので79,370千円が増加しましたが、前受金の減少もあり増加は46,276千円となりました。

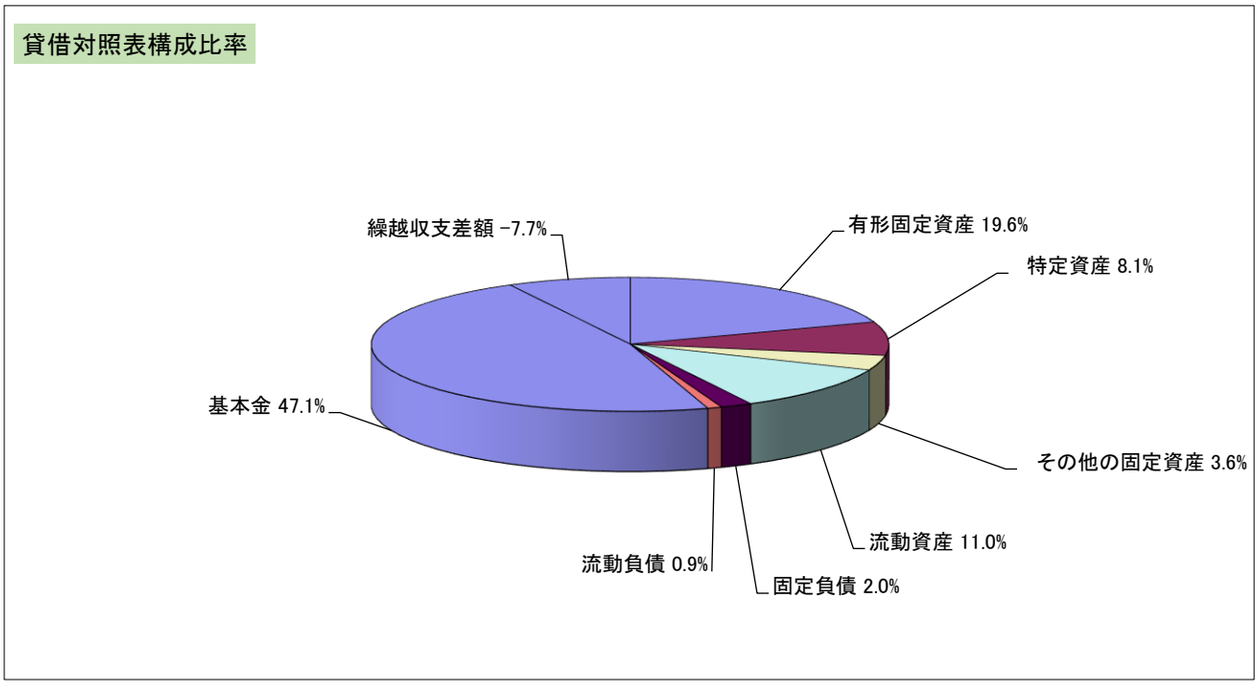
結果、負債の部合計で90,076千円の増加となりました。

③純資産の部

基本金は、第1号基本金では空調設備更新とゲストハウス売却により58,841千円の減少となっています。

第3号基本金に、運用果実残金3,000千円が増加しました。

繰越収支差額は、マイナスが1,511,115千円増加、純資産の部合計で1,566,956千円が、前年度に対し減少となりました。



〇事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入・支出の内容や収支の均衡状態を明らかにすることを目的に作成されています。
また、経常的な収支区分の「教育活動収支」「教育活動外収支」と、臨時的な収支区分の「特別収支」の3区分により、それぞれの
収支状況を把握することができます。

事 業 活 動 収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

＜総括表＞ （単位 円）

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,495,680,000	3,499,156,251	△ 3,476,251
		手数料	34,237,000	32,398,000	1,839,000
		寄付金	9,427,000	20,949,414	△ 11,522,414
		経常費等補助金	833,451,000	879,012,757	△ 45,561,757
		国庫補助金	686,311,000	731,682,400	△ 45,371,400
		地方公共団体補助金	147,140,000	147,330,357	△ 190,357
		付随事業収入	81,285,000	84,669,431	△ 3,384,431
		雑収入	246,973,000	352,811,924	△ 105,838,924
		教育活動収入計	4,701,053,000	4,868,997,777	△ 167,944,777
	事業活動支出の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		人件費	3,414,337,000	3,499,291,718	△ 84,954,718
		教育研究経費	2,466,080,000	2,391,747,000	74,333,000
		管理経費	499,972,000	485,442,870	14,529,130
		徴収不能額	0	1,230,000	△ 1,230,000
		教育活動支出計	6,380,389,000	6,377,711,588	2,677,412
		教育活動収支差額	△ 1,679,336,000	△ 1,508,713,811	△ 170,622,189
教育活動外収支	事業活動収入の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		受取利息・配当金	43,506,000	40,399,421	3,106,579
		その他の教育活動外収入	0	235,428	△ 235,428
		教育活動外収入計	43,506,000	40,634,849	2,871,151
	事業活動支出の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		借入金等利息	0	0	0
		その他教育活動外支出	30,000	34,682	△ 4,682
		教育活動外支出計	30,000	34,682	△ 4,682
		教育活動外収支差額	43,476,000	40,600,167	2,875,833
		経常収支差額	△ 1,635,860,000	△ 1,468,113,644	△ 167,746,356

		科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	500,000	499,999	1
		その他の特別収入	12,743,000	13,864,099	△ 1,121,099
		特別収入計	13,243,000	14,364,098	△ 1,121,098
	事業活動支出の部	科　　目	予　　算	決　　算	差　　異
		資産処分差額	38,568,000	35,626,638	2,941,362
		その他の特別支出	0	77,579,850	△ 77,579,850
		特別支出計	38,568,000	113,206,488	△ 74,638,488
特別収支差額			△ 25,325,000	△ 98,842,390	73,517,390
基本金組入前当年度収支差額			△ 1,661,185,000	△ 1,566,956,034	△ 94,228,966
基本金組入額合計			△ 586,656,000	△ 291,563,061	△ 295,092,939
当年度収支差額			△ 2,247,841,000	△ 1,858,519,095	△ 389,321,905
前年度繰越収支差額			△ 5,260,811,000	△ 5,260,811,232	232
基本金取崩額			279,130,000	347,404,069	△ 68,274,069
翌年度繰越収支差額			△ 7,229,522,000	△ 6,771,926,258	△ 457,595,742
事業活動収入計			4,757,802,000	4,923,996,724	△ 166,194,724
事業活動支出計			6,418,987,000	6,490,952,758	△ 71,965,758

〇事業活動収支計算書の概要

【当年度予算対比】

「教育活動収支」では収入の部で、経常費等補助金（国庫補助金）が14,000千円の収入減となりましたが、雑収入で106,000千円の収入増があり、予算に対し約104,000千円の収入増となりました。

支出の部では、人件費が85,000千円の増加となりましたが、教育研究経費、管理経費で88,862千円の支出減により、予算に対し2,677千円の支出減となりました。教育活動収支差額は予算に対し170,623千円減の決算となりました。

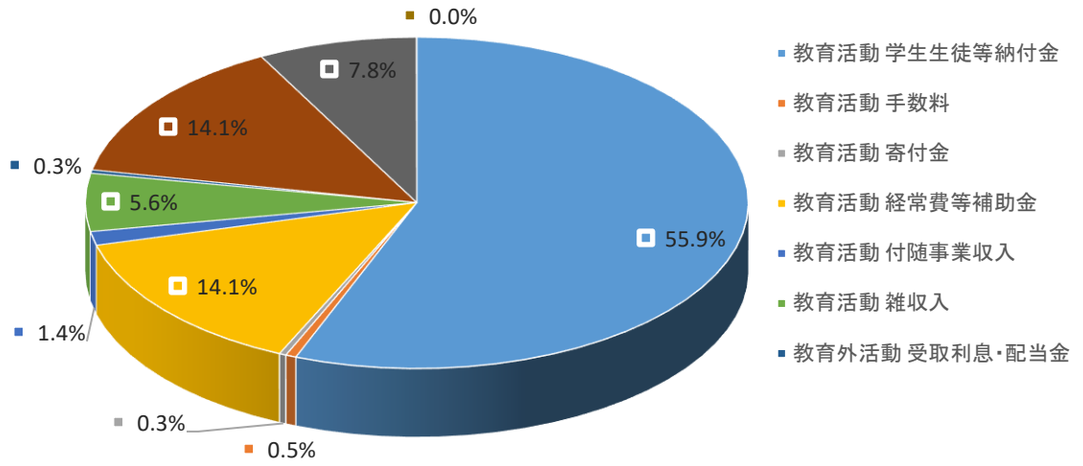
「教育活動外収支」では、収入の部では予算に対し2,876千円の収入減となり、支出の部では、4,682円の支出増になりました。

よって教育活動外収支差額は予算に対し2,876千円の収入増減となりました。

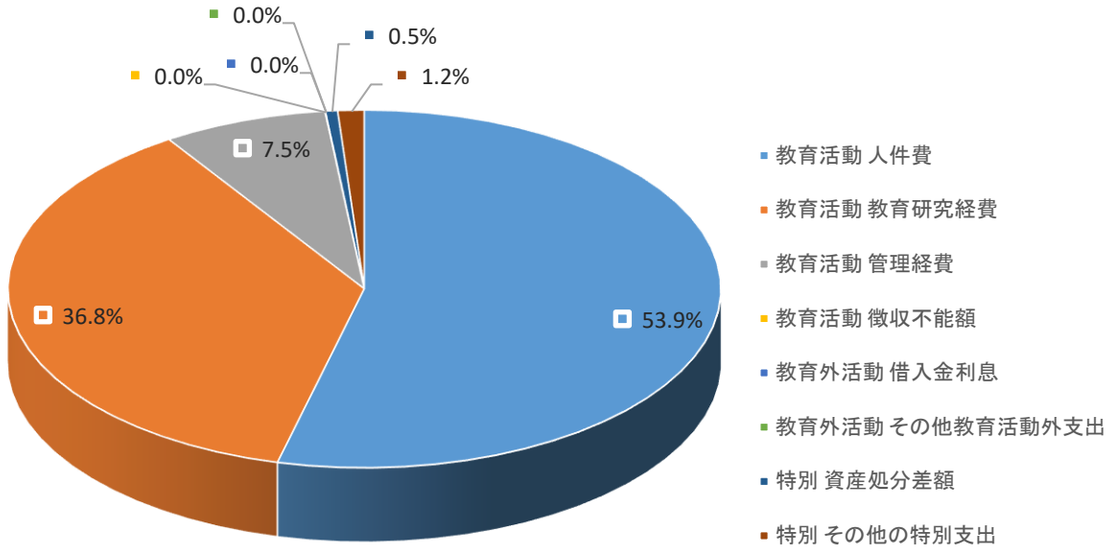
これにより経常収支差額は予算△1,635,860千円に対して決算△1,468,114千円となりました。

「特別収支」の収入の部では、現物寄付が予算を上回る寄付があり、支出の部では、賞与引当金特別繰入の発生により予算を大きく上回る74,638千円の支出増となりました。その結果予算に対して73,518千円の差異となっています。

事業活動収入構成比率



事業活動支出構成比率



○資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的として作成されています。

資　金　収　支　計　算　書
令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

＜総括表＞　（単位　円）

収入の部			
科　目	予　算	決　算	差　異
学生生徒等納付金収入	3,495,680,000	3,499,156,251	△ 3,476,251
手数料収入	34,237,000	32,398,000	1,839,000
寄付金収入	8,427,000	18,759,446	△ 10,332,446
補助金収入	833,451,000	879,012,757	△ 45,561,757
国庫補助金収入	686,311,000	731,682,400	△ 45,371,400
地方公共団体補助金収入	147,140,000	147,330,357	△ 190,357
資産売却収入	9,047,000	9,046,569	431
付随事業・収益事業収入	81,285,000	84,669,431	△ 3,384,431
受取利息・配当金収入	43,506,000	40,399,421	3,106,579
雑収入	246,973,000	263,926,254	△ 16,953,254
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	593,693,000	550,174,735	43,518,265
その他の収入	270,536,000	274,772,882	△ 4,236,882
資金収入調整勘定	△ 765,470,000	△ 920,440,062	154,970,062
前年度繰越支払資金	13,368,888,000	13,368,887,829	
収入の部合計	18,220,253,000	18,100,763,513	119,489,487

支出の部			
科　目	予　算	決　算	差　異
人件費支出	3,322,620,000	3,367,993,345	△ 45,373,345
教育研究経費支出	1,873,497,000	1,791,053,968	82,443,032
管理経費支出	440,691,000	427,449,962	13,241,038
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	486,237,000	195,389,700	290,847,300
設備関係支出	97,419,000	80,805,745	16,613,255
資産運用支出	16,050,000	16,569,538	△ 519,538
その他の支出	2,958,463,000	2,950,720,147	7,742,853
〔予備費〕	0		0
資金支出調整勘定	△ 65,331,000	△ 86,917,032	21,586,032
翌年度繰越支払資金	9,090,607,000	9,357,698,140	△ 267,091,140
支出の部合計	18,220,253,000	18,100,763,513	119,489,487

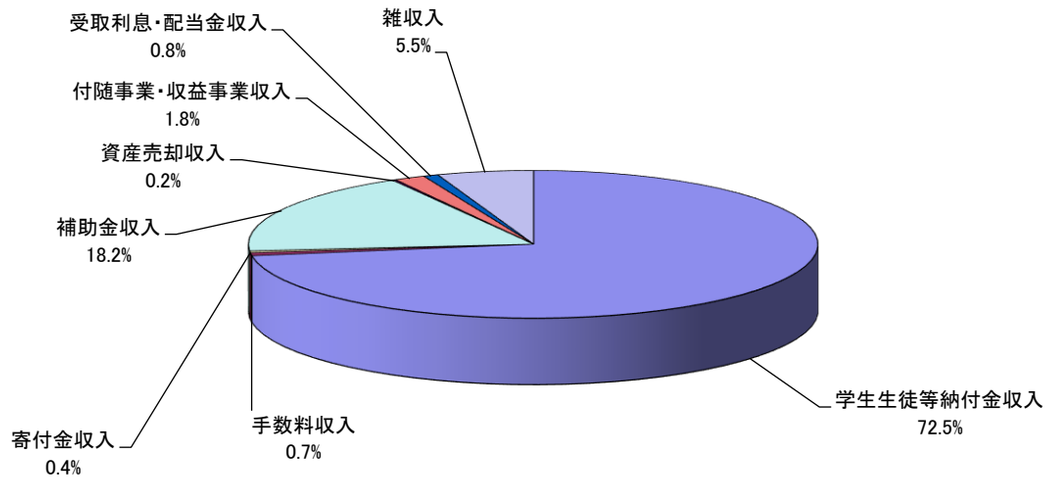
○資金収支計算書の概要

【当年度予算対比】

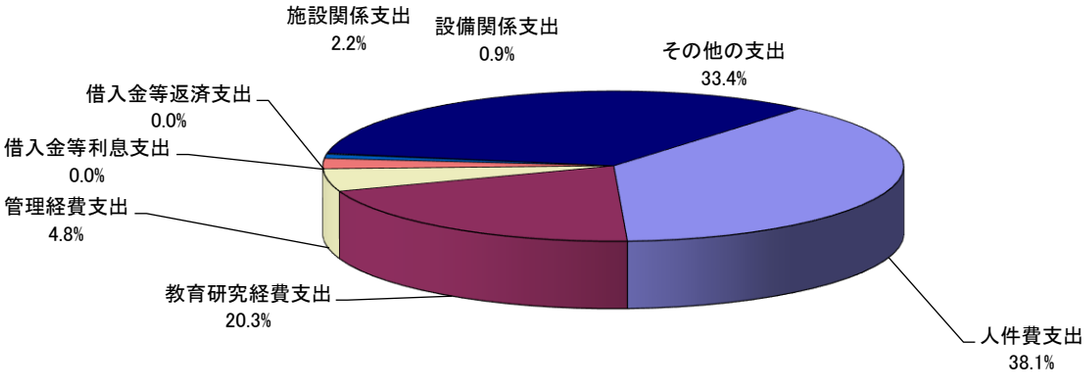
収入の部では、学生生徒納付金収入が約3,476千円、寄付金収入が10,332千円、補助金収入が45,561千円、付随事業・収益事業収入が3,384千円、雑収入が16,953千円、その他の収入が4,236千円予算を上回りました。修学支援奨学金と退職給与交付金が期末未収入金に大きく影響し、資金収入調整勘定が154,970千円決算額が上回りました。結果、合計で予算を119,489千円下回りました。

支出の部では、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出、その他の支出が予算を下回り、支出の部合計で119,490千円決算を予算が下回りました。

資金収支計算書　収入構成比率



資金収支計算書　支出構成比率



○活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替えて、現預金の流れを3つの活動区分ごとに把握できることを目的に作成されています。

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

（単位　円）

		科　目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,499,156,251
		手数料収入	32,398,000
		特別寄附金収入	18,728,413
		一般寄附	0
		経常費等補助金収入	879,012,757
		付随事業収入	84,669,431
		雑収入	260,690,826
		雑収入（徴収不能額戻入額）	3,000,000
		教育活動資金収入計	4,777,655,678
	支出	人件費支出	3,367,993,345
		教育研究経費支出	1,791,053,968
		管理経費支出	427,415,280
		教育活動資金支出計	5,586,462,593
		差引	△ 808,806,915
		調整勘定等	△ 186,941,830
		教育活動資金収支差額	△ 995,748,745
施設整備等活動による資金収支		科　目	金額
	収入	施設設備寄附金収入	31,033
		施設設備補助金収入	0
		施設設備売却収入	9,046,569
		施設整備等活動資金収入計	9,077,602
	支出	施設関係支出	195,389,700
		設備関係支出	80,805,745
		施設整備等活動資金支出計	276,195,445
		差引	△ 267,117,843
		調整勘定等	20,930,770
		施設整備等活動資金収支差額	△ 246,187,073
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			△ 1,241,935,818
その他の活動による資金収支		科　目	金額
	収入	第3号基本金引当特定資産取崩収入	3,000,000
		仮払金回収収入	17,333,324
		立替金回収収入	896,494
		預り金受入収入	85,372,971
		小計	106,602,789
		受取利息・配当金収入	40,399,421
		為替差益	235,428
		その他の活動資金収入計	147,237,638
	支出	有価証券購入支出	10,000,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	6,000,000
		預り金支払支出	80,502,211
		敷金保証金支出	569,538
		仮払金支払支出	100,000
		立替金支払支出	896,494
		出資金支払支出	2,807,000,000
		小計	2,905,068,243
		為替差損支出	34,682
		その他の活動資金支出計	2,905,102,925
		差引	△ 2,757,865,287
		調整勘定等	△ 11,388,584
		その他の活動資金収支差額	△ 2,769,253,871
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 4,011,189,689
前年度繰越支払資金			13,368,887,829
翌年度繰越支払資金			9,357,698,140

注記

1．引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込み額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,949,334,139円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

理事・監事の退職給与引当金の計上方法

理事・監事としての在職期間に給与の標準月額を乗じて得た額に所定の率を乗じて得た額104,755,425円を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨預金及び外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建預金及び外貨建金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算している。

預り金その他の経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2．重要な会計方針の変更等

(1)改正後の学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令(令和6年文部科学省令第28号)に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2)賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

3．固定資産の減価償却額の累計額の合計額　23,452,179,773 円

4．金銭債権の徴収不能引当金の合計額　105,006,855 円

医療法人順正会への未収入金85,006,855円及び法人拠出基金20,000,000円に対して徴収不能引当金として全額の105,006,855円を計上している。

5．担保に供されている資産の種類及び額は、次の通りである。

該当なし

6．翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額　15,121,700 円

7．当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有してない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており該当なし

8．セグメント情報　（単位　円）

科目＼セグメント	吉備国際大学	九州医療科学大学	九州医療科学大学専門学校	その他	合計
教育活動収入計	2,524,619,947	2,135,425,649	176,411,281	32,540,900	4,868,997,777
教育活動支出計	3,242,781,434	2,596,418,702	259,402,514	279,108,938	6,377,711,588
教育活動収支差額	△ 718,161,487	△ 460,993,053	△ 82,991,233	△ 246,568,038	△ 1,508,713,811
教育活動外収支差額	6,000,000	0	0	34,600,167	40,600,167
経常収支差額	△ 712,161,487	△ 460,993,053	△ 82,991,233	△ 211,967,871	△ 1,468,113,644
特別収支差額	△ 3,997,944	9,541,887	0	△ 104,386,333	△ 98,842,390
基本金組入前当年度収支差額	△ 716,159,431	△ 451,451,166	△ 82,991,233	△ 316,354,204	△ 1,566,956,034
基本金組入額合計	△ 74,415,731	△ 96,251,891	△ 4,595,731	△ 116,299,708	△ 291,563,061
当年度収支差額	△ 790,575,162	△ 547,703,057	△ 87,586,964	△ 432,653,912	△ 1,858,519,095

(注1)セグメント情報は拠点区分別(設置学校)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2)各セグメントには学校ごとのセグメントを表示している。「その他」には学校法人部門を含んでいる。

(注3)収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」の記載方法を適用している。

9．重要な偶発債務

債務保証は行っていない。

10. 子法人に関する事項
(1)子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社JEI	業務委託・人材派遣・事務用品販売	30,000,000円	平成15年1月8日 20,000,000円 400株 令和3年12月24日 10,000,000円 200株 総出資金額に占める割合 100%	100%	兼任4名 社長(職員) 取締役(職員) 取締役(職員) 監査役(監事)	関係あり	関係あり	
JUNSEI TASHKENT LLC	ウズベキスタン共和国での大学運営	2,807,000,000円	令和7年11月10日 307,000,000円 令和7年12月19日 2,500,000,000円	100%	兼任1名 社長(理事)	関係あり	関係あり	

(2)学校法人と子法人の取引の関連図

学校法人順正学園 → 図書館業務の委託、人材派遣、機器備品購入等 → 株式会社JEI

学校法人順正学園 → 出資 → JUNSEI TASHKENT LLC

(3)子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社JEI	図書館業務の委託他	155,637,568 円	-	-
JUNSEI TASHKENT LLC	出資	2,807,000,000 円	出資金	2,807,000,000 円

(4)子法人の債務に係る保証債務
学校法人は子法人について債務の保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項
当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。
(1)当該会社の概要

法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社JEI	業務委託・人材派遣・事務用品販売	30,000,000円	平成15年1月8日 20,000,000円 400株 令和3年12月24日 10,000,000円 200株	関係あり	関係あり
JUNSEI TASHKENT LLC	ウズベキスタン共和国での大学運営	2,807,000,000円	令和7年11月10日 307,000,000円 令和7年12月19日 2,500,000,000円	関係あり	関係あり
医療法人順正会	クリニック、介護福祉施設等の運営	20,000,000円	平成26年8月25日 20,000,000円		関係あり

(2)当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社JEI	図書館業務の委託他	155,637,568 円	-	-
JUNSEI TASHKENT LLC	出資金	2,807,000,000 円	出資金	2,807,000,000 円
医療法人順正会	校医の委託、健康診断、介護福祉施設等の運営に関しての支援援助	4,918,530 円	-	-

12. 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。　（単位　円）

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	株式会社JEI	岡山県高梁市	30,000,000	業務委託・人材派遣・事務用品販売	100%	兼任 2人（外1名出向）	業務委託他	委託料・物品購入費の支払い	155,637,568	－	－	関係あり	関係あり	
関係法人	JUNSEI TASHKENT LLC	ウズベキスタン共和国	2,807,000,000	ウズベキスタン共和国における学校運営	100%	兼任 1人	出資先	出資（注1）		－	－	関係あり	関係あり	
関係法人	医療法人順正会	岡山市北区		クリニック、介護福祉施設等の運営	－	兼任 3人	クリニック、介護福祉施設等の運営に関して支援援助	出向者人件費の立替	0	未収入金（注2）	85,006,855		関係あり	
								基金の拠出	－	法人拠出基金(注2)	20,000,000			
								委嘱料・施設設備利用料の支払（注3）	4,918,530	－	－			

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注1)令和7年9月15日会社設立。当年度中に増資を引き受けています。
(注2)これらの勘定残高については徴収不能額を直接控除している。
(注3)取引条件は、総原価を勘案して当学園希望価格を提示し、交渉のうえ決定している。

13. 学校法人間の財務取引
学校法人間取引は、行っていない。

14. 重要な後発事象
令和8年4月開催の理事会において、JUNSEI　TASHKENT LLCへ追加増資30億円が決定した。

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項
(1)有価証券の時価情報
①総括表　（単位　円）

	当年度（令和 8年 3月31日）		
	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注1)	235,574,424	306,060,713	70,486,289
（内満期保有目的の債券）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（内満期保有目的の債券）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
合　　計	235,574,424	306,060,713	70,486,289
（内満期保有目的の債券）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
時価のない有価証券	59,656,288		
有価証券合計	295,230,712		

②明細表　（単位　円）

種類	当年度（令和 8年 3月31日）		
	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
債券	－	－	－
株式(注1)	235,574,424	306,060,713	70,486,289
投資信託	－	－	－
その他	－	－	－
合　　計	235,574,424	306,060,713	70,486,289
時価のない有価証券	59,656,288		
有価証券合計	295,230,712		

(注1)第3号基本金引当特定資産に含まれる有価証券を含めている。

(2)デリバティブ取引

デリバティブ取引について注記対象となる取引はない。

(3)主な外貨建資産・負債　　（単位　円）

科目	外貨額	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場による円換算額	換算差額
現金預金	米ドル 21,793.43	3,485,423	3,485,423	0

(4)通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
車　　両	13,441,560 円	8,307,970 円
教育研究用機器備品	4,109,050 円	2,560,800 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
車　　両	369,600 円	30,800 円

(5)純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次の通りである。　　（単位　円）

支出	金額	収入	金額
管理経費支出(経費支出)	19,589	補助活動収入(売上高) 事業収入 雑収入	92,000 845,000 721,593
計	19,589	計	1,658,593
純　　額			1,639,004

固 定 資 産 明 細 表

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

（単位 円）

科目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
有形固定資産	土地	6,471,168,554	0	23,850,000	6,447,318,554		6,447,318,554	減少額 延岡ゲストハウス売却 23,850,000
	建物	22,951,122,511	190,171,500	138,349,857	23,002,944,154	14,685,938,190	8,317,005,964	増加額 吉備国際大学高梁キャンパス 7・11・14号館空調一部更新工事 35,900,000 九州医療科学大学4号棟動物飼育室系統空調一部更新工事 52,800,000 吉備国際大学農学部ｱｸｱｸﾞﾘｰﾝﾌｨｰﾙﾄﾞ学科水槽倉庫 71,342,500 減少額 除却, 九州医療科学大学4号棟動物飼育室系統空調一部 等 74,570,107 延岡ゲストハウス売却 63,779,750
	構築物	2,253,037,819	990,000	347,000	2,253,680,819	2,045,468,355	208,212,464	
	教育研究用機器備品	6,701,055,058	67,736,970	163,581,096	6,605,210,932	6,126,805,094	478,405,838	現物寄付 12,879,837 増加額 シールドルーム等 67,736,970 減少額 除却 163,581,096
	管理用機器備品	502,363,582	8,003,706	5,059,577	505,307,711	466,623,737	38,683,974	現物寄付 1
	図書	1,759,836,260	7,865,375	8,766,389	1,758,935,246		1,758,935,246	現物寄付 953,228
	車両	104,986,302	11,032,760	2,614,150	113,404,912	98,232,836	15,172,076	
	建設仮勘定	0	4,228,200	0	4,228,200	0	4,228,200	吉備国際大学南あわじ志知キャンパスF棟建築費 4,228,200
	立木	3,776,340	0	0	3,776,340		3,776,340	
	船舶	3,540,000	0	0	3,540,000	1,770,000	1,770,000	
	計	40,750,886,426	290,028,511	342,568,069	40,698,346,868	23,424,838,212	17,273,508,656	
特定資産	第2号基本金引当特定資産	129,908,520	0	0	129,908,520		129,908,520	
	第3号基本金引当特定資産	235,310,000	6,000,000	3,000,000	238,310,000		238,310,000	
	退職給与引当特定資産	247,555,119	0	0	247,555,119		247,555,119	
	減価償却引当特定資産	6,500,000,000	0	0	6,500,000,000		6,500,000,000	
	計	7,112,773,639	6,000,000	3,000,000	7,115,773,639	0	7,115,773,639	
その他の固定資産	電話加入権	3,663,069	0	0	3,663,069		3,663,069	
	施設利用権	27,415,561	0	0	27,415,561	27,341,561	74,000	
	管理用ソフトウエア	1,836,000	0	1,836,000	0	0	0	
	有価証券	54,920,712	10,000,000	0	64,920,712		64,920,712	
	収益事業元入金	285,646,199	0	0	285,646,199		285,646,199	
	敷金保証金	5,543,000	569,538	0	6,112,538		6,112,538	
	長期前払金	10,876,016	0	10,876,016	0		0	
	出資金	0	2,807,000,000	0	2,807,000,000		2,807,000,000	JUNSEI TASHKENT LLCへの出資金 2,807,000,000
	計	389,900,557	2,817,569,538	12,712,016	3,194,758,079	27,341,561	3,167,416,518	
合計		48,253,560,622	3,113,598,049	358,280,085	51,008,878,586	23,452,179,773	27,556,698,813	

借　入　金　明　細　表

令和7年4月　1日から
令和8年3月31日まで

（単位　円）

借入先			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘　要
長期借入金	公的金融機関								
		小計	0	0	0	0			
	市中金融機関								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	計		0	0	0	0			
短期借入金	公的金融機関								
		小計	0	0	0	0			
	市中金融機関								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金		0	0	0	0			
	計		0	0	0	0			
合計			0	0	0	0			

基 本 金 明 細 表

令和7年　4月　1日
令和8年　3月　31日

（単位　円）

事　　項	要組入高	組入高	未組入高	摘要
第１号基本金				
前期繰越高	40,773,522,216	40,762,865,966	10,656,250	
第2号基本金から振替	－	0	－	
当期組入対象額				
１．建物	190,171,500	190,171,500		
２．構築物	990,000	990,000		
３．教育研究用機器備品	67,736,970	60,153,570	7,583,400	
過年度未組入れに係る当期組入れ		1,023,000	△ 1,023,000	
４．管理用機器備品	8,003,706	8,003,706		
５．図書	7,865,375	7,865,375		
６．車両	11,032,760	11,032,760		
過年度未組入れに係る当期組入れ		2,094,950	△ 2,094,950	
７.建設仮勘定	4,228,200	4,228,200		
計	290,028,511	285,563,061	4,465,450	
当期取崩対象額				
１．土地	△ 23,850,000	△ 23,850,000		
２．建物	△ 138,349,857	△ 138,349,857		
３．構築物	△ 347,000	△ 347,000		
４．管理用ソフトウェア	△ 1,836,000	△ 1,836,000		
５．教育研究用機器備品	△ 163,581,096	△ 163,581,096		
６．管理用機器備品	△ 5,059,577	△ 5,059,577		
７．図書	△ 8,766,389	△ 8,766,389		
８．車両	△ 2,614,150	△ 2,614,150		
計	△ 344,404,069	△ 344,404,069		
当期取崩額	△ 54,375,558	△ 58,841,008	4,465,450	
当期末残高	40,719,146,658	40,704,024,958	15,121,700	
第２号基本金				
前期繰越高	－	129,908,520	－	
第1号基本金へ振替	－	0	－	
当期組入対象額				
		0		
計		0		
当期取崩対象額				
		0		
計		0		
当期取崩額		0		
当期末残高	－	129,908,520	－	
第３号基本金				
前期繰越高	－	235,310,000	－	
当期組入対象額	－		－	
伊藤奨学金		6,000,000		
計		6,000,000		
当期取崩対象額	－		－	
伊藤奨学金支給に伴う取崩し		△ 3,000,000		
計		△ 3,000,000		
当期組入額		3,000,000		
当期末残高		238,310,000		
第４号基本金				
前期繰越高	－	435,000,000	－	
当期組入対象額		0		
当期取崩対象額		0		
当期組入額	－	0	－	
当期末残高	－	435,000,000	－	
合　　計				
前期繰越高	－	41,563,084,486	10,656,250	
当期組入高		291,563,061		
当期取崩高	－	△ 347,404,069		
当期末残高	－	41,507,243,478	15,121,700	

第２号基本金の組入れに係る計画集計表

（単位:円）

番号	計画の名称	第2号基本金当期末残高
1	九州医療科学大学施設設備等充実取得資金	69,908,520
2	吉備国際大学施設設備等充実取得資金	30,000,000
3	九州医療科学大学施設設備等充実取得資金	30,000,000
計		129,908,520

第３号基本金の組入れに係る計画集計表

（単位:円）

番号	基金の名称	第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金当期末残高
1	吉備国際大学伊藤奨学基金	6,000,000	238,310,000
計		6,000,000	238,310,000

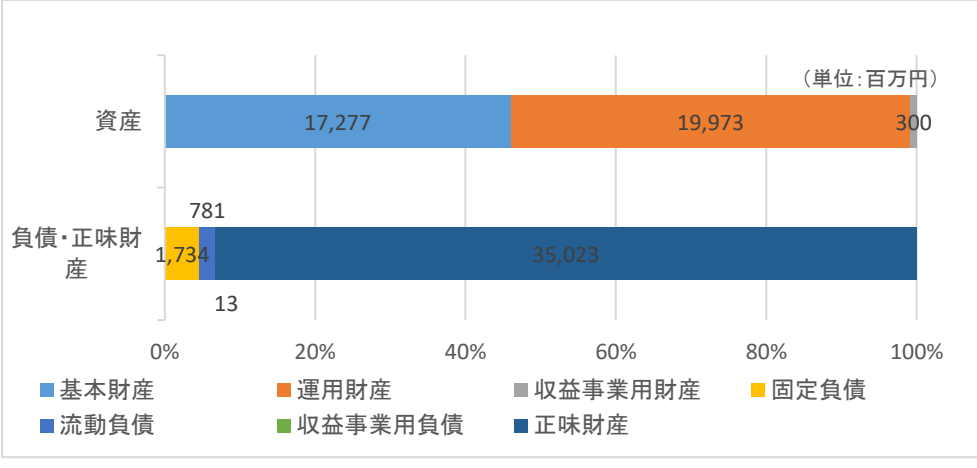
財 産 目 録

令和8年3月31日

Ⅰ資産総額	37,552,042,497 円
内 基本財産	17,277,245,725 円
運用財産	19,973,833,309 円
［収益事業用財産	300,963,463 円］
Ⅱ負債総額	2,528,871,094 円
内 固定負債	1,734,676,948 円
流動負債	781,084,866 円
［収益事業用負債	13,109,280 円］
Ⅲ正味財産	35,023,171,403 円

区　分		金　額
資産額		
1基本財産		17,277,245,725 円
土地	423,571.31 ㎡	6,447,318,554 円
建物	114,165.16 ㎡	8,317,005,964 円
図書	310,493 冊・種	1,758,935,246 円
教具・校具・備品	52,450 点	517,089,812 円
その他		236,896,149 円
2運用財産		19,973,833,309 円
預金現金		9,357,698,140 円
その他		10,616,135,169 円
3収益事業用財産		300,963,463 円
資 産 総 額		37,552,042,497 円
負債額		
1固定負債		1,734,676,948 円
長期借入金		0 円
その他		1,734,676,948 円
2流動負債		781,084,866 円
短期借入金		0 円
賞与引当金		79,370,196 円
その他		701,714,670 円
3収益事業用負債		13,109,280 円
流動負債		1,734,280 円
固定負債		11,375,000 円
負 債 総 額		2,528,871,094 円
正味財産（資産総額－負債総額）		35,023,171,403 円

○財産構成



（収益事業会計）

貸　借　対　照　表

（令和 8年 3月31日 現在）

（単位：円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資産の部）	円	（負債の部）	円
流動資産	**108,657,642**	**流動負債**	**1,734,280**
現金及び預金	108,385,444	未払金	294,280
前払費用	152,198	前受収益	1,440,000
未収収益	23,020,000		
貸倒引当金	△22,900,000		
		固定負債	**11,375,000**
		保証金	11,375,000
固定資産	**192,305,821**		
有形固定資産	**192,305,821**		
土地	76,000,000		
建物	238,334,500	**負債合計**	**13,109,280**
器具・備品	630,493		
減価償却累計額	△122,659,172	（純資産の部）	
		元入金	**672,264,550**
		利益剰余金	**△384,410,367**
		繰越利益剰余金	△384,410,367
		純資産合計	**287,854,183**
資産合計	**300,963,463**	**負債・純資産合計**	**300,963,463**

（収益事業会計）

損　益　計　算　書

（自 令和 7年 4月 1日　至 令和 8年 3月31日）

（単位：円）

科　　目	令和７年度　決算額	
Ⅰ　営業損益		
(1)営業収益		
建物賃貸料収入	42,819,998	
その他収入	400,000	
		43,219,998
(2)営業費用		
光熱水費	2,062,455	
通信費	129,400	
減価償却費	6,215,800	
貸倒引当金繰入額	0	
委託費	17,352,361	
諸会費	36,000	
修繕費	38,500	
保険料	190,450	
広告費	277,200	
賃貸料	260,790	
消耗品費	44,880	
雑器具費	0	
保守管理費	1,684,038	
支払手数料	318,421	
租税公課	3,511,617	
		32,121,912
営業利益		**11,098,086**
Ⅱ　営業外損益		
経常利益		**11,098,086**
学校会計繰入前利益		**11,098,086**
学校会計繰入金支出		**－**
税引前当期純利益		**11,098,086**
法人税、住民税及び事業税		**－**
当期純利益		**11,098,086**

【重要な会計方針に係る事項】

（1）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

（2）引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備える為、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

（3）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

【純資産の部の変動に関する注記】

純資産の部の各科目の変動理由及び金額は以下の通りである。　（単位：円）

	元入金	利益剰余金 繰越利益剰余金	純資産合計
当期首残高	672,264,550	△ 395,508,453	276,756,097
当年度中の変動額			0
当期純利益	－	11,098,086	11,098,086
当年度中の変動額合計	－	11,098,086	11,098,086
当期末残高	672,264,550	△ 384,410,367	287,854,183

【関連当事者との取引に関する注記】

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有者）割合（%）	関係者との関係	取引の内容	取引金額（円）	科目	期末残高（円）
関係法人（注1）	医療法人順正会	岡山市北区	20,000,000	クリニック、介護福祉施設の運営等	－	建物賃貸	建物賃貸料収入（注2）	2,400,000	未収収益（注4）	22,900,000
						役務の委託	委託費（注3）	5,000,000	－	－
関係法人	㈱JEI	岡山県高梁市	30,000,000	建物の維持管理等	100%	建物管理	委託費（注3）	5,544,000	－	－

（注1）　当法人の役員及び職員が、意思決定機関（理事会及び社員総会）の過半を占めている。

（注2）　取引条件は、近隣相場等を参考に交渉のうえ決定している。

（注3）　取引条件は、総原価を勘案して当学園希望価格を提示し、交渉のうえ決定している。

（注4）　当年度末において、医療法人順正会への未収収益に対して、貸倒引当金22,900,000円を計上している。